

内閣府における 令和 2 年度宇宙関係予算概算要求について

**令和元年 9 月
内閣府宇宙開発戦略推進事務局**

実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用（内閣府宇宙開発戦略推進事務局）

2年度概算要求額 **262.6億円**【うち優先課題推進枠143.1億円】
（元年度予算額 262.5億円、平成30年度補正予算151.0億円）

事業概要・目的

- 測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用する。
- 平成30年11月より4機体制でサービスを開始。準天頂衛星システムの精度は、数cm級も含めた他国の衛星測位システムより優れた精度を実現。
- 2023年度を目途とした7機体制の確立により、日本上空に必ず衛星4機が存在し、米国GPSに依存せずに持続測位が可能となる。
- 骨太の方針2019（令和元年6月21日閣議決定）、成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）において、2023年度目途の7機体制の確立及び機能・性能の向上と、これに対応した地上設備の開発・整備等を行うこととされている。

事業イメージ・具体例

- 衛星測位の精度や信頼性を向上させる測位衛星の補強機能に加え、災害情報・安否情報を配信するメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムの開発・整備を行う。
 - ①4機（1号機～4号機）の運用
 - ②7機体制の確立と機能・性能向上に向けた衛星（1号後継機及び5号機～7号機）及び地上設備の開発・整備



ほぼ真上（準天頂）からの信号により精度向上（衛星数増）



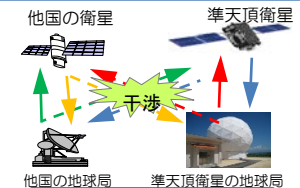
地上設備の開発・整備・運用



H-II A、H3ロケットによる打ち上げ



準天頂衛星システム利用者



国際周波数調整

資金の流れ



期待される効果

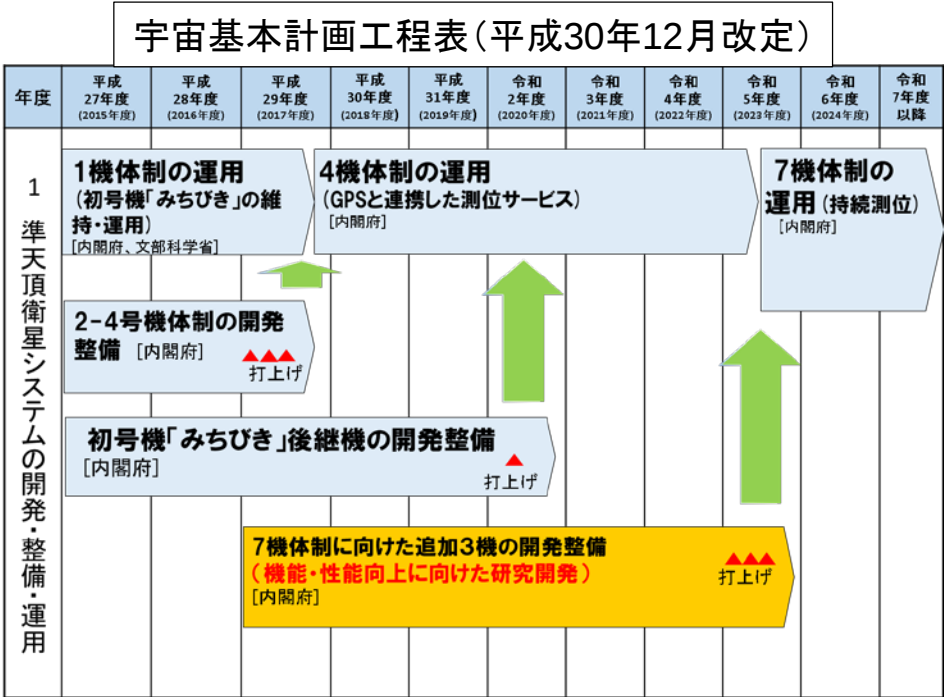
- 産業の国際競争力強化
- 産業・生活・行政の高度化・効率化
- アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
- 日米協力の強化
- 災害対応能力の向上等広義の安全保障

R2年度概算要求額 262.6億円
(H31年度予算額 262.5億円)

- ◆ 日本版GPSとも呼ばれる我が国独自の衛星測位システム。
- ◆ GPSの補強信号を生成し、センチメートル級の高精度衛星測位を実現（GPSは5～10m）。
- ◆ 2018年11月1日に4機体制でのサービス開始。自動走行、農業、物流、防災分野等への利用が期待される。
- ◆ 令和5(2023)年度めどの7機体制による持続測位の確立及び機能・性能向上と、これに対応した地上設備の開発・整備等に取り組む。

■ 宇宙基本計画
(平成27年1月宇宙開発戦略本部決定、
平成28年4月閣議決定)
持続測位が可能となる7機体制の確立のために必要となる追加3機については、平成29年度をめどに開発に着手し、
平成35年度をめどに運用を開始する。』

■ 経済財政運営と改革の基本方針2019
(令和元年6月閣議決定)
準天頂衛星システムにおける7機体制の確立及び機能・性能の向上と、これに対応した地上設備の開発・整備等について、効率化を図りつつ着実にを行うとともに、G空間プロジェクトとも連携し、国内外での利用拡大を図る。



準天頂衛星システムの軌道

日本のほぼ真上(準天頂)に1機あたり約8時間滞在(下図は7機体制イメージ)

